

## 本事業の自走化計画

## ① 自走化の実現に向けた取組内容【2ページ以内】

## 1. 学内予算への内在化（中長期計画への反映による財源の確保）

SGU 大学として採択された 2014 年度において、国際部が所管する国際化推進のための事業経費は 5 億 2 千 2 百万であった。その後、本学の構想調書に基づき、SGU で定められた各指標の目標値達成に向けた取り組みを推進するに従い事業経費は拡大し、2019 年度では 10 億 3 千 2 百万円と約 2 倍になっている。特に、海外へ留学する学生に対する奨学金や学生の英語力強化への取り組み（一部収入が発生）など、補助金の対象外となる事業への予算化が大きい。今後も毎年一定の割合で SGU の補助金は削減されることが予定されているが、2020 年度から 2023 年度に向けた本学の国際化推進のための事業経費は補助金と自己財源を用いて 9 億数千万円の規模を維持していく予定であり、本学においては計画遂行に向け十分な学内予算を投入していく。補助金終了後も、その分を補填して計画を継続する自走化の財政的準備ができています。

株式会社日本格付研究所（JCR）による 2019 年 1 月 10 日付の本学の長期発行体格付は AA であり、格付の見通しは安定的と評価されている。格付事由として、(1) 留学生の受け入れを始め教育・研究の国際化も強力に推進している。(2) 志願者動向は好調で、学生獲得力は強い。入学定員を厳格に管理する一方で、過年度の定員増などの効果により、一定の学納金収入を確保できる見通しである。支出管理も適切で、比較的余裕のある収支状況を保てると想定される。また、財務基盤は強固である。(3) 18 年度入試の延べ志願者数は 11 万人を超え過去最高を更新し、実志願者数も増加傾向にある。キャンパスや教育組織の再編、国際化などのスピード感のある取り組みが、受験生や高校教員の支持を集めている。研究の強化や国際化への資源配分も強めている。と評価されており、国際化に配分する予算不足の心配はほぼ無いと言って良い。

## 2. 寄付金の獲得

## 募金専門部署の設置

2017 年度、社会連携推進室に募金課が新設され、卒業生や法人等から用途指定型の寄付金募集を開始し、2018 年度には 619 件、1 億円超の寄付があった。募金課では更に多くの寄付金の獲得を目標としている。

## 3. プログラムフィーの徴収

## ① ショートプログラムの拡大

本学の協定大学向けのショートプログラムを拡大していく。協定大学のニーズに基づきプログラム内容をカスタマイズし、派遣大学担当者と参加学生両方の満足度を高めることにより参加人数の増加を図っていく。

② フィーベース留学生の受け入れ拡大

交換留学生の他に授業料徴収型の留学生を積極的に受け入れていく。ISEP ダイレクト利用者の拡大、CIS abroad や IES Abroad 全米大学連盟などの団体からの短期留学生の受け入れを推進していく。

4. 大学 100%出資の事業法人からの支援

全世代グローバル教育事業等を主な事業内容とする「東洋大学グローバルサービス株式会社」(TUGS 社) から、2018 年度に 5,000 千円の寄付がなされた。構想調書に掲げた、“Toyo Global Diamonds”構想を発展・継続させるための支援を行うことを企業理念としており、本学の国際化を永続的に推進していくための支援モデルが構築された。今後の目標として、2019 年度に 13,000 千円、2023 年度には 50,000 千円の寄付額が設定されている。

<b>② 取組内容の年度別実施計画【2ページ以内】</b>
<b>【2019 年度】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・学内予算への内在化の継続</li><li>・寄付金獲得の推進</li><li>・ショートプログラムの拡大</li><li>・フィーベース留学生の受け入れ拡大</li></ul>
<b>【2020 年度】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・学内予算への内在化の継続</li><li>・寄付金獲得の推進</li><li>・ショートプログラムの拡大</li><li>・フィーベース留学生の受け入れ拡大</li></ul>
<b>【2021 年度】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・学内予算への内在化の継続</li><li>・寄付金獲得の推進</li><li>・ショートプログラムの拡大</li><li>・フィーベース留学生の受け入れ拡大</li></ul>
<b>【2022 年度】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・学内予算への内在化の継続</li><li>・寄付金獲得の推進</li><li>・ショートプログラムの拡大</li><li>・フィーベース留学生の受け入れ拡大</li></ul>
<b>【2023 年度】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・学内予算への内在化の継続</li><li>・寄付金獲得の推進</li><li>・ショートプログラムの拡大</li><li>・フィーベース留学生の受け入れ拡大</li></ul>
<b>【2024 年度以降】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・学内予算への内在化の継続</li><li>・寄付金獲得の推進</li><li>・ショートプログラムの拡大</li></ul>

## 様式2

## 資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
補助事業経費の総額	135,222	337,228	238,254	255,452	202,086	
内訳	補助金の金額(※1)	70,000	107,166	98,529	108,219	61,192
	自己収入その他の金額	65,222	230,062	139,725	147,233	140,894

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
補助事業経費の総額	167,779	146,812	142,131	137,917	134,126	
内訳	補助金の額(※1)	52,013	46,812	42,131	37,917	34,126
	自己収入その他の金額	115,766	100,000	100,000	100,000	100,000

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額	899,478	800,000	800,000	800,000	800,000

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に関する金額は、この欄に記入すること。

## 1. 取組状況

## 様式 3

## 財政支援期間終了後について【4ページ以内】

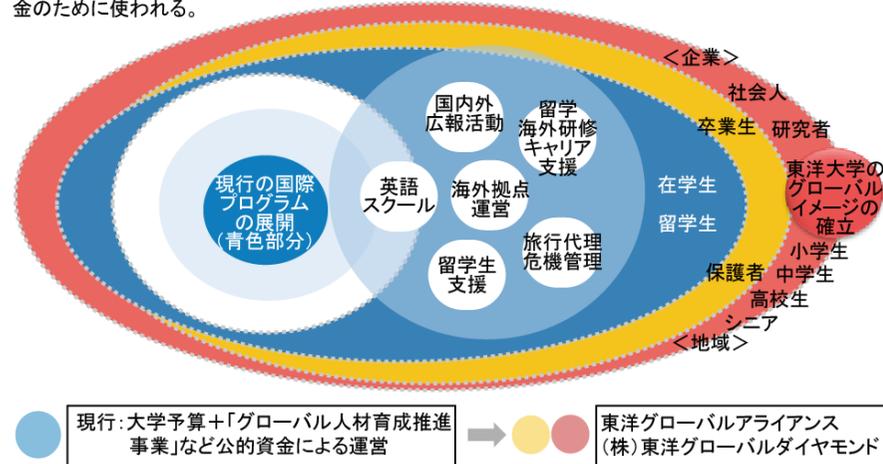
## 財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）

「国際化」を基本理念の一つとしてかかげる本学では、本構想“TOYO GLOBAL DIAMONDS”を実施するにあたり、事業継続のための相当な予算措置をおこなう用意をしているが、戦略的にグローバル事業を展開しつつ「アジアのハブ大学」を目指すのであれば、私立大学として一定の収入源を確保して事業を継続するとともに、奨学資金等の形で留学生、留学する日本人学生の財政支援を強化していくことが求められる。

このような問題意識の下、事業期間中に「東洋グローバルアライアンス」として国内外の関係諸機関等とネットワークを形成・拡充すると共に、財政支援期間終了後も事業を展開するため、アライアンスを母体として、平成29年度に事業法人「株式会社東洋グローバルダイヤモンド（仮称）」を設立し、これらの課題を解決し、「持続可能な教育プラットフォーム」のモデルを示す。

## 東洋グローバルアライアンスの役割

現行の国際教育の対象は在学生に限られている。アライアンスは対象を拡大して事業の拡大をはかる。平成29年に設立する(株)東洋グローバルダイヤモンドは、アライアンスの中心的な役割を担う。拡大した事業収益は、寄付(または賛助会費)により、東洋大学の学生の留学奨励、外国人留学生のための奨学金のために使われる。



## 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

## 【これまでの取組状況】

本構想“TOYO GLOBAL DIAMONDS”の実現を目指す上で必要な学外機関との提携をまとめた「東洋グローバルアライアンス」は、各パートナーと本構想の実現に向け着実に進捗している。そして、アライアンスの中心的な役割を担う事業法人として、2018（平成30）年3月8日に学校法人東洋大学が100%出資する子会社「東洋大学グローバルサービス株式会社」（TOYO UNIVERSITY GLOBAL SERVICE Co., Ltd.）（以降、TUGS社）を設立（商業登記）した。TUGS社は、“Toyo Global Diamonds”構想を発展・継続させるための支援事業として、本学学生はもとより、小学生から中高生、一般社会人、シニアに至る幅広い世代を対象とする語学力強化を中心とした教育プログラムを展開し、社会全体のグローバル化に寄与していくことを企業理念としている。

これまでの事業実績は次の通りである。

UCLA側との共同教育アライアンスであった「TOYO-UCLA 共同事業」は、2018（平成30）年から「全世代教育事業」に名称変更し、その事業活動の範囲をさらに広げている。2015（平成27年）からビジネスパーソン向けに実践的な英語講座を開講してきたが、2018年度以降、UCLAエクステンションとの共同事業で培ったビジネス英語講座のメソッドを活かし、本学独自のプログラムとして実践的プレゼンテーションスキルを磨く講座等を開講した。また、「<キャンパス内留学>Toyo Achieve English 英語講座（以降、Toyo Achieve English）では、本学の学生が授業の合間を活用しネイティブの講師と毎日英会話ができる講座を開講している。また、3つの附属中学・高校にもネイティブの講師を派遣して英語教育支援を行ない、授業補助、英会話講座開講や推薦入学者向けの入学前ワークショップを通じて、高大連携のモデル構築を図っている。さらに、「Toyo Achieve English」では、より多くの収入源を確保するため学生休暇中を利用した学外向け英語講座を展開し、小学生からシニアに至るまでの幅広い世代が受講した。以上により、2018（平成30）年度の年間延べ受講者数は2,207人（TUGS社主催の875人を含む）を数えた。

今年度より小学生からシニアまでの全世代グローバル教育事業の一部を担う

### < 事業法人「株式会社東洋グローバルダイヤモンド（仮称）」 >

事業区分	概要
英語教育事業	社会人対象のビジネス英語、小中高の生徒、社会人、シニア等を対象の英語講座等も運営する。(TOYO-UCLA 継続教育センターの運営を担当)
海外研修の企画・運営	これまで本学で実施してきた海外研修のノウハウを活用し、東洋大学の学生向けプログラムに加え、学外の小中高の生徒、卒業生を含めた社会人、シニア向けに研修を企画・運営する。
インターンシップ	海外および国内のインターンシップを開発する。
旅行業務・保険代理業務	学生向けの研修だけでなく、教職員の海外出張等にも活用する。
イベント企画	国際会議開催等を支援する。国際会議の運営委託にあたっては、通訳、翻訳等も担当する。

Toyo Achieve English の運営を TUGS 社に委託した。外部委託により、大学事業としてはきめ細かい対応が難しかった地域社会のニーズに合わせて講座等を提供することが可能となり、教育機関として地域社会への貢献を図ることができるようになった。TUGS 社は、英語講座受託事業以外にも、保険代理店事業、自宅外通学者への住居案内、留学生支援を含む各種国際化関連業務の業務受託等、徐々に業務範囲を拡大している。2019 年 4 月からは、本学河口湖セミナーハウスを活用した国内英語留学の運営を開始し、国内に居ながら英語のみの生活環境に身を置く海外留学と遜色ないプログラムは、海外留学に代わるより身近な英語学習機会として、本学学生だけではなく、中高生から社会人まで年齢を問わず広く一般の方の利用が見込まれている。今後は更に学内外の全世代を対象とした国際交流プログラムの企画運営業務を拡張していく予定である。これらの取り組みにより得た収益を本学の国際化推進に還元していく自走化モデルの構築に着手している。事業収益を内部留保しつつ、2018 年度は 5,000 千円の寄付が大学になされた。今後の目標として、2019 年度に 13,000 千円、2023 年度には 50,000 千円の寄付額が設定されており、本学の国際化推進に更に還元していく計画である。

また、アジア太平洋地域における学術交流を促進するコンソーシアム、「アジア太平洋大学交流機構」(UMAP ; University Mobility in Asia and the Pacific) では、本学が 2016 (平成 28 年) 1 月より国際事務局を務め、UMAP 加盟国の大学間での単位互換を簡素化する独自スキーム「UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme)」の日英対訳ユーザーズ・ガイドブックの編纂に携わり普及に努めている。また、国際的な学生交流において、各種プロセスを円滑に行い、より活発な交流活動促進のために、マッチング機能を装備した USCO (UMAP. Student Connection Online) システムを開発し稼働させて学生交流の拡大を図っている。

これらのアライアンスやコンソーシアムとのパートナーシップを基盤として、財政支援終了後も大学の国際化とグローバル教育を持続可能とするため、事業法人の収益を本学の国際化に関する取組に還元することで、持続可能な教育プラットフォームの構築を行なっていく。

#### 【これまでの取組における課題】

事業法人 TUGS 社の業務拡大にあたり、国際関係業務を中心とする語学講座運営などにフォーカスした内容で進めているが、本学学生に廉価な講座料で提供

するためには、学外者をターゲットとした新規受講者の拡大を図らなければならない。また、語学講座以外の事業分野で確実な収益確保を含めた売上先の多角化を図る必要がある。中期計画として、戦略的奨学金の原資を捻出するための具体的な事業の検討と現実性のある収益構造モデル「事業計画シナリオ」を作成し、持続可能な教育プラットフォームの確立を目指している。そのためにも、事業目的のうち確実に収益を得られる事業の選別と運営が必須となる。学内においても、TUGS 社の設立意義と目的等について周知し、効果的で相互互恵的な事業展開ができる体制を整えていく必要がある。

今後 TUGS 社の更なる事業発展を強固に推進するためには、業務遂行体制の拡充と強化、ならびに財務体質の十分な強化を図ることが喫緊の課題であり、早期改善に向けた取組を加速させている。

#### 【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）

##### 1. 学内予算への内在化（中長期計画への反映による財源の確保）

SGU 大学として採択された 2014 年度において、国際部が所管する国際化推進のための事業経費は 5 億 2 千 2 百万であった。その後、本学の構想調書に基づき、SGU で定められた各指標の目標値達成に向けた取り組みを推進するに従い事業経費は拡大し、2019 年度では 10 億 3 千 2 百万円と約 2 倍になっている。特に、海外へ留学する学生に対する奨学金や学生の英語力強化への取り組み（一部収入が発生）など、補助金の対象外となる事業への予算化が大きい。今後も毎年一定の割合で SGU の補助金は削減されることが予定されているが、2020 年度から 2023 年度に向けた本学の国際化推進のための事業経費は補助金と自己財源を用いて 9 億数千万円の規模を維持していく予定であり、本学においては計画遂行に向け十分な学内予算を投入していく。補助金終了後も、その分を補填して計画を継続する自走化の財政的準備ができている。

なお、株式会社日本格付研究所（JCR）による 2019 年 1 月 10 日付の本学の長期発行体格付は AA であり、格付の見通しは安定的と評価されており、国際化に配分する予算不足の心配はほぼ無いと言って良い。

##### 2. 寄付金の獲得

###### 募金専門部署の設置

2017 年度、社会連携推進室に募金課が新設され、卒業生や法人等から用途指定

型の寄付金募集に向けた制度設計を行い、2018年度には619件、1億円超の寄付があった。募金課では更に多くの寄付金の獲得を目標としている。

### 3. プログラムフィーの徴収

#### ① ショートプログラムの拡大

本学の協定大学向けのショートプログラムを拡大していく。協定大学のニーズに基づきプログラム内容をカスタマイズし、派遣大学担当者と参加学生両方の満足度を高めることにより参加人数の増加を図っていく。

#### ② フィーベース留学生の受け入れ拡大

交換留学生の他に授業料徴収型の留学生を積極的に受け入れていく。ISEPダイレクト利用者の拡大、CIS abroad や IES Abroad 全米大学連盟などの団体からの短期留学生の受け入れを推進していく。

### 4. 大学100%出資の事業法人からの支援

全世代グローバル教育事業等を主な事業内容とするTUGS社から、2018年度に5,000千円の寄付がなされた。構想調書に掲げた、“Toyo Global Diamonds”構想を発展・継続させるための支援を行うことを企業理念としており、本学の国際化を永続的に推進していくための支援モデルが構築された。今後の目標として、2019年度に13,000千円、2023年度には50,000千円の寄付額が設定されている。